

関消懇の質問書に対する関西電力の回答

関西消費者団体連絡懇談会は、関西電力、大阪ガスとの定期懇談会を行っています。懇談会に先立って質問書を提出し、その回答をもとに意見交換をします。懇談会は関西電力が11月16日、大阪ガスが11月11日です。今回は、関西電力の回答書から新規質問・データ編の回答を抜粋で掲載します。

新Q 1. 2022年3月期決算における、電気料金の総括原価の費用の2021年度実績を科目ごとに明らかにしてください。

【回答】

(百万円)

総括原価の科目		総括原価の実績				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費計	役員給与	593	725	682	730	839
	給料手当	153,356	161,112	154,291	75,423	72,033
	給料手当振替額	▲3,556	▲3,849	▲3,689	▲1,001	▲967
	退職給与金	33,129	23,554	21,291	11,305	10,517
	厚生費	30,539	31,526	31,039	15,514	15,491
	委託検針費	0	0	0	0	0
	委託集金費	0	0	0	0	0
	雑給	3,159	3,469	3,827	1,875	1,978
人件費計	217,222	216,540	207,442	103,847	99,892	
燃料費計	石炭費	58,202	54,123	42,367	33,433	81,616
	燃料油費	21,959	16,959	4,356	24,485	59,957
	ガス費	427,292	443,481	388,094	319,303	350,135
	核燃料費	11,795	22,966	21,669	12,571	26,959
	その他燃料費	867	696	446	3,636	1,497
燃料費計	520,117	538,227	456,934	393,432	520,166	
修繕費計	水力	12,889	11,569	11,502	11,431	6,121
	火力	25,166	19,899	23,090	31,718	15,763
	原子力	33,098	42,402	50,854	59,922	40,031
	新エネ	1	22	47	57	52
	送電	15,034	11,629	10,507	0	0
	変電	6,125	10,177	6,414	0	0
	配電	89,445	78,951	89,953	0	0
	業務	2,345	2,425	1,854	1,241	1,119
修繕費計	184,106	177,078	194,224	104,373	63,088	
減価償却費計	水力	17,131	17,866	13,033	13,286	13,223
	火力	47,615	44,231	32,943	33,130	30,461
	原子力	43,728	43,146	33,771	39,603	56,739
	新エネ	54	303	114	115	115
	送電	64,300	62,312	52,174	0	0
	変電	33,644	33,516	24,375	0	0
	配電	30,715	30,089	21,688	0	0
	業務	13,520	12,978	9,573	6,611	7,845
減価償却費計	250,710	244,444	187,676	92,748	108,385	
公租公課計	法人税等	40,974	33,356	31,990	▲1,939	9,076
	電源開発促進税	52,512	51,663	50,633	0	0
	固定資産税	51,954	50,409	48,936	18,084	19,756
	事業税	25,562	25,448	23,752	11,901	13,201
	雑税	10,352	12,510	11,498	10,397	9,582
	水利使用料	4,415	4,429	4,423	4,428	4,441
公租公課計	185,771	177,816	171,234	42,873	56,058	

	地帯間購入電源・送電費	11,113	11,991	10,606	0	0
	他社購入電源・送電費・非化石証書購入費	455,605	504,883	443,575	389,743	314,509
購入電力料計		466,719	516,874	454,183	389,743	314,509
	使用済燃料再処理等発電費 ^(※1)	21,706	42,586	37,922	20,960	47,111
	使用済燃料再処理等既発電費	20,738	20,738	20,738	0	0
	使用済燃料再処理等発電準備費	0	0	0	0	0
	廃棄物処理費	13,265	13,348	18,634	12,634	9,498
	特定放射性廃棄物処分費	4,239	10,488	10,499	7,615	17,337
	消耗品費	7,070	7,166	8,577	6,072	4,115
	補償費	2,929	3,010	2,827	1,132	1,562
	賃借料	60,422	58,005	50,323	21,930	21,126
	託送料・事業者間精算費	16,648	14,841	15,951	0	0
	委託費	127,799	106,879	129,996	83,434	75,160
	損害保険料	1,651	1,698	1,967	1,938	1,211
	原子力損害賠償支援機構一般負担金	31,541	31,543	31,542	38,817	39,786
	普及開発関係費	8,707	10,196	10,621	10,046	7,896
	養成費	1,705	1,597	1,738	1,292	1,177
	研究費	7,950	8,331	8,257	6,745	5,643
	諸費	26,571	29,696	50,722	30,500	33,594
	電気料貸倒損	1,294	1,117	631	653	1,497
	固定資産除却費	29,758	22,445	31,049	18,751	15,169
	原子力発電施設解体費	13,275	16,050	14,408	15,149	15,449
	共有設備費等分担額(貸方含む)	770	773	759	989	1,097
	非化石証書関連振替額(貸方)	0	0	0	▲133	▲2,431
	開発費・開発費償却	0	0	0	0	0
	電力費振替勘定	▲247	▲234	▲187	▲296	▲263
	建設分担関連費振替額	▲608	▲843	▲959	▲1,010	▲315
	附帯事業費用分担関連費振替額	▲1,319	▲1,552	▲1,295	▲1,519	▲3,292
	株式発行費・償却	0	0	0	0	0
	社債発行費・償却	734	918	855	466	1,870
	原子力廃止関連仮勘定償却費	1,845	5,307	7,986	5,964	5,964
	使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分 ^(※2)	1,011	1,011	1,011	0	0
その他経費計		399,464	405,121	454,582	282,137	299,967
営業費用小計		2,224,111	2,276,104	2,126,278	1,409,157	1,462,070

特定固定資産		3,248,703	3,118,224	3,118,224	3,118,224	3,118,224
核燃料資産	装荷核燃料	480,151	512,523	512,523	512,523	512,523
	加工中、半製品、完成核燃料等	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理関連加工仮勘定		—	69,792	69,792	69,792	69,792
建設中資産	建設仮勘定1/2	135,072	270,992	270,992	270,992	270,992
繰延資産	試験研究費	0	0	0	0	0
	開発費	0	0	0	0	0
	株式発行費	0	0	0	0	0
	社債発行費	0	0	0	0	0
	社債発行差金	0	0	0	0	0
運転資本	減償・公課除営業費1.5ヶ月	186,179	168,926	168,926	168,926	168,926
	燃料他貯蔵品1.5ヶ月	68,784	54,187	54,187	54,187	54,187
特定投資	特定投資(長期投資)	162,116	139,624	139,624	139,624	139,624
小計		4,281,005	4,334,268	4,334,268	4,334,268	4,334,268
事業報酬計		119,868	125,694	125,694	125,694	125,694

控除収益	遅収加算料金	0	0	0	0	0
	地帯間販売電力料	12,654	12,532	10,922	0	0
	他社販売電力料	55,804	137,682	64,199	163,059	336,405
	託送収益	1,143	1,625	1,134	0	0
	事業者間精算収益	1,738	2,627	2,053	0	0
	電気事業雑収益	30,197	29,164	28,938	42,755	38,964
	預金利息	1	10	13	8	3
	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	0	0	0	10,253	0
	賠償負担金相当収益	0	0	0	6,113	13,294
	廃炉円滑化負担金相当収益	0	0	0	2,582	8,790
控除収益計	101,540	183,642	107,261	224,771	397,459	

総括原価合計	2,242,439	2,218,156	2,144,711	1,310,080	1,190,305
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

切り捨ての関係で内訳と合計が合わない場合があります。

2020年度以降の実績は送配電事業分社化後の数値です。

(※1) H28年度から会計整理変更により使用済燃料再処理等抛入金発電費へ振り替わっています。

(※2) H28年度から会計整理変更により他社購入電力料から振り替わっています。

新Q 2. 貴社は2022年4月20日に、コンプライアンス委員会調査報告書（以下、報告書）と「コンプライアンス委員会の調査結果を踏まえた当社の対応について」を公表されました。

報告書は、調査対象の3事案について「コンプライアンス違反」「コンプライアンス上問題」とするとともに、「管理業務の対価（発注金額の差額）には合理性が認められない」（土砂処分問題）、「本件土地賃料は不相応に過大であった」（土地貸借問題）、「相場と比較して明らかに高い金額の倉庫賃借料を支払っていた」（A倉庫問題）と指摘しました。

① この問題について、貴社はどのように受け止めていますか。

② A倉庫問題では、原発推進派の高浜町議会議員A氏と高浜町の幹部なる人物からの陳情、依頼をきっかけにコンプライアンス違反が起きていたことが明らかにされました。こうした森山氏関連以外での原子力発電所立地自治体の議員・幹部・有力者との関係においてコンプライアンス違反が問われる事案が他になかったかについて、改めて社内調査を実施されていますか。実施されていればその結果を、実施されていないのであればその理由を教えてください。

③ 報告書は「結語」で、「本件の調査では、自己の行為を正当化したり、自分の作成した文書すら覚えていないと証言するなど、調査

に協力的とはいえない者も複数いた。」「改善というのは、過去の非を認めることから始まる。過去の非を肯定している間は、改善は生まれない」と指摘しています。この点について、貴社はどのように受け止めていますか。

④ 報告書は「再発防止策の視点」の中で、「通報すると上司や職場の仲間に知られてしまうのではないかといった不安を取り除く必要がある」としています。貴社の内部通報制度については、2020年の経営懇談会で「通報者には上司に内部通報した旨を報告する義務を課している」旨の説明があったと認識していますが、この状態は現在も続いていますか。教えてください。

【回答】

2-①

いずれの問題についても、コンプライアンス上の問題があると指摘されており、重く受け止めております。

これまでの業務改善計画に「さらなる改善の視点」から施策を追加し、再発防止の取組みを強化しております。

「信頼回復の取組みに終わりはない」との認識の下、引き続き、業務改善計画に基づく再発防止対策を着実に実行することで、信頼回復に努めてまいります。

2-②

第三者委員会、コンプライアンス委員会により、客観的かつ徹底した調査を実施いただいております。当社として、これ以上の調査を実施する考えはございません。

今後とも通報制度等により、問題となる可能性のある案件があれば、コンプライアンス委員会の判断により調査を実施してまいります。

2-③

本報告書で指摘、提言された内容については真摯に受け止めます。

当社としては、業務改善計画策定以降、コンプライアンスに関して、研修、意識啓発活動等、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に向け、取組みを着実に進めております。

引き続き、関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

2-④

従業員は、コンプライアンス上問題となる事象、またはその発生のおそれを認識した場合、上司へ報告することとなっていますが、報告内容に鑑み、社内外に設置するコンプライアンス相談窓口への報告が適切であると通報者・相談者が判断した際は、上位職位へ報告する代わりに当該窓口へ報告することも可能としております。よって、必ずしも上位職位への報告を求めているものではございません。

なお、2020年の経営懇談会当時も同様の運用をしております。

新Q3. 原燃料の国際価格の高騰と円安により、電気・ガス料金が上昇しています。

調達リスクも高まり、政府も対策を進めています。

- ① 今般の原燃料の高騰と調達リスクの貴社への影響と対策について教えてください。
- ② 貴社の2021年度の石油・石炭・LNGのそれぞれの調達に占めるロシア産の比率と、ロシア産原燃料が調達できなくなった場合の影響と対策について教えてください。
- ③ 原燃料調達をめぐる今回の状況は、エネルギーを輸入に頼る構造のリスクと国内での再

生可能エネルギー大量調達の安全保障上の意味を顕在化させたと考えますが、貴社はどのように受け止めていますか。

また、貴社は3月に発表した「ゼロカーボンロードマップ」で、2040年までに国内再生エネルギー新規開発500万kW、累計開発900万kW規模の目標を設定されましたが、この目標の引き上げ・前倒しを検討する考えはありますか。

- ④ 燃料費調整制度は貿易統計に基づく基準燃料価格に対する平均燃料価格の変動分を毎月反映する仕組みです。この貿易統計に基づく燃料費調整は、貴社の実際の燃料購入価格の変動を正しく反映していますか。例えば、今般の燃料費調整単価の上昇においては、平均燃料価格が昨年7月分（2021年2月～4月）の23,700円（基準燃料価格27,100円の0.87倍）が今年の7月分（2021年2月～4月）では52,100円（同1.92倍）と約2.2倍になっていますが、貴社の実際の燃料購入価格の変動とどの程度一致しているのでしょうか。教えてください。

【回答】

3-①

（燃料価格高騰に伴う影響と対策）

仮に足元における燃料価格の急激な上昇傾向が今後継続した場合、火力燃料費の増加に繋がると考えられる一方、原油やLNG、石炭などの燃料価格の変動（上昇）については、燃料費調整制度を通じて一定のタイムラグを経て電気料金に反映されることから、当期の収支にはマイナス影響が生じ得ます。

加えて、電気特定小売供給約款、選択約款により電気の供給を受けるお客さまについては、平均燃料価格が上限値である40,700円/k1を超える部分の燃料費調整は実施しないため、特にウクライナ情勢の悪化以降、燃料価格の高騰が顕著となっている状況下においては、平均燃料価格が上限を超えることにより相当程度の収支影響が生じる可能性があると考えております。

当社としては、燃料価格高騰下においてもできるだけ火力燃料費用を低減できるよう、従来より、各種燃料のスポット調達時の競争入札の実施や、

LNGトレーディング等を通じて、燃料調達コストの低減に努めているところです。加えて、中期経営計画で掲げたコスト構造改革等の様々な取組みを進めることを通じて、燃料高騰下における収支悪化影響を吸収するべく努めてまいりたいと考えております。

(燃料調達にかかる影響と対策)

現時点で、当社の燃料調達への影響はございません。

今後、ウクライナ情勢にかかる影響を注視し、安定調達・調達コスト低減に向け必要な対応を行ってまいりたいと考えております。

当社は、従来より、燃料調達の安定性を確保し、電力需要の変動にタイムリーに対応する柔軟性を向上するとともに、更なる経済性の強化に取り組んでまいりました。

その実現のために、調達先の分散化や価格決定方式の多様化、上流（権益保有）、中流（輸送）等の、生産から受け入れまでのバリューチェーン全体に関与するなど、燃料の安定的かつ経済的な調達に向けた取り組みを推進しております。

足元で世界的な燃料価格の高騰や需給のひっ迫が生じておりますが、これら取り組みにより、直ちに燃料の安定供給の面で支障が出る可能性は低いと考えております。

引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視し、安定的かつ経済的な調達に向けての取り組みを一層強化してまいります。

3-②

2021年度のロシア産燃料の購入実績は、以下の通りです。

石油：実績なし

石炭：約390万トンの内、数%

LNG：約540万トンの内、数%

当社は、ロシア産燃料の長期購入契約を保有しておらず、ロシアからの調達は全体のわずか数%であるため、現時点で、燃料の安定調達の観点からは、当社の燃料調達への影響はございません。当社は、引き続き、安定的な電力・ガス供給を最優先に、国際情勢等の動向ならびに日本政府の方針を踏まえた上で、燃料調達を行ってまいります。

3-③

当社は、電源ポートフォリオの構築にあたっては、S+3Eの同時達成が重要であり、我が国のエネルギー自給率は極めて低いことから、特定の電源に依存することなく、エネルギー源の多様性を確保することが基本であると考えております。

上記考え方のもと、具体的には、全ての電気のゼロカーボン化を目指し、再エネの主力電源化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組んでまいります。

特に、資源に乏しく、国土にも制約があり、気象条件も変わりやすいわが国においては、CO₂を排出しないことに加え、経済性、燃料消費や敷地面積の面での効率性に優れ、天候などの気象条件に左右されずに安定した発電を継続することのできる原子力発電は必要不可欠であり、継続的に活用することが必要です。

電力の安定供給は国民生活と経済活動の基盤であり、決して犠牲にすることがあってはならないと考えており、引き続き上記考え方に基づいた事業運営を行ってまいります。

3-④

燃料価格の変動は、燃料費調整制度において一定の調整が図られるものの、全日本通関統計価格に基づく燃料費調整額の変動と当社の燃料調達費用の変動は厳密には一致しません。

これは、全日本通関統計価格と当社が実際に調達する燃料価格で、その前提となっている燃料調達ポートフォリオにおいて、調達地域や価格指標などの構成が異なることによるものです。

詳細については、当社燃料調達価格の類推に繋がるため、事業戦略上、回答を差し控えさせていただきますが、当社としては、燃料価格高騰下においてもできるだけ火力燃料費用を低減できるよう、従来より、各種燃料のスポット調達時の競争入札の実施や、LNGトレーディング等を通じて、燃料調達費用の低減に努めているところです。

●新Q4. 原子力発電所の安全性について伺います。

① 原子力発電所や核燃料施設等に係る新規制

基準では、テロ対策として意図的な航空機衝突への対応が要求されているところですが、砲弾やミサイルによる軍事攻撃を受けた場合の安全性について、貴社はどのように評価されていますか。

- ② 運転開始から40年超の原子力発電所の運転延長を不安に感じる消費者は少なくありません。現在の水準と比較すれば、設計自体の古さ、使われている材質・技術の古さ、施工技術の古さは否めず、そうした設備・素材が経年劣化していること、点検すべき箇所が大量に存在し、放射線影響もあるために管理上の困難性が避けられないという点について、貴社ではどのように評価し、対処されているのか教えてください。

- ③ 40年超運転の認可を受けた美浜3号機について伺います。

美浜3号機は東方約1kmの白木-丹生断層、西方約2kmのC断層など多くの断層に囲まれており、地震の影響が特に懸念されます。新規制基準でも、震源の極近傍での地震動については最新の科学的・技術的知見を踏まえた特別の考慮を求めていると聞いています。また、地下構造によって地震動は大きく変わり、解析が不十分であれば評価を誤ることが懸念されます。貴社はこうした美浜3号機の安全性に対する市民の懸念について、どのように受け止めますか。教えてください。

また、貴社は地下構造の評価にあたり2次元探査より高精度とされる3次元探査を実施されていますか。実施されていなければ、新規制基準では要求されていないとしても自主的な安全性向上策として3次元探査を実施する考えはありませんか。教えてください。

【回答】

4-①

砲弾やミサイルによる軍事攻撃のリスクについては、我が国の外交上・防衛上の観点から対処されることであると認識しております。

原子力発電所に対して武力攻撃が行われた場合は、武力攻撃事態対処法および国民保護法に基づき、政府が武力攻撃事態等への対処に関する基本的

な方針を定め、内閣総理大臣を本部長とする事態対策本部を設置して対処することとなっており、当社は、国と連携して対処する所存です。

なお、原子力発電所では、原子炉施設の安全性を確保するために必要な重要設備は、堅固な原子炉建屋や原子炉格納容器内に設置されております。

新規制基準では、意図的な航空機衝突等による大規模損壊時の対応についても要求されており、発電所においては多様な重大事故等対処設備や手順を整備しております。

これらの備えにより、原子炉や原子炉格納容器の冷却手段を確保することで、炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避することができます。

4-②

原子力プラントの設備や機器については、日々の点検に加え、約1年ごとの定期検査で分解点検や検査を行うとともに、計画的に機器の取替えなどを実施し、継続的にその安全性を確保しています。

また、運転開始から30年目以降、10年ごとに高経年化技術評価^{*1}により、60年の運転を想定しても耐震安全性を含め、設備や機器が健全であることを確認しています。

さらに40年を超える運転を行う際は、取替えが難しい原子炉容器等^{*2}について、通常の分解点検や検査に加えて、設備の状況を詳細に把握するために、特別点検を行い、いずれの設備にも異常がないことを確認しています。また、その特別点検の結果を踏まえた高経年化技術評価を行い、原子力規制委員会により安全性が確認されています。

なお、プラントを構成する設備・機器については、設備・機器の重要度や機器を構成する部位ごとの想定される経年劣化事象を踏まえた点検内容、周期を設定することによって計画的に点検を実施しています。また、原子力発電所の放射線環境を十分考慮し、放射線防護措置や、点検装置の活用（人が高放射線部位にアクセスしない）など、適切な被ばく対策を実施しています。

※1：安全上重要な設備や機器を部品レベルに仕分け、60年の運転を想定した将来の劣化状況を考慮して、設備や機器の健全性を技術的に評価するもの。

※2：特別点検を実施する設備：「原子炉容器」、「原子炉格

納容器]、「コンクリート構造物」

4-③

新規制基準を踏まえた基準地震動の策定に当たっては、原子力規制庁策定の審査ガイドに基づき、種々の調査を行い、その結果から地下構造などを適切に設定し、十分に安全側に立った評価を行っております。

また、その評価は原子力規制委員会の新規制基準適合性審査において妥当と判断されております。

●Q 5. 貴社が3月25日に発表した「ゼロカーボンロードマップ」に、LNG火力について「2030年頃のゼロカーボン燃料混焼実現に向けた検討」と「2050年までには専焼化」、石炭火力について「2030年頃のゼロカーボン燃料混焼実現に向けた検討」と「(CCUSの) 将来の導入に向けた準備」とあります。

- ① 2030年頃のゼロカーボン燃料混焼で目指している混焼率を教えてください。
- ② これらの実現の見通しと技術・コスト面の課題について教えてください。
- ③ 二酸化炭素大量排出設備である石炭火力発電所の利用に対し、国内外で厳しい目が向けられています。貴社は舞鶴発電所（2ユニット合計180万kW）を保有し、コベルコパワー神戸第2（2ユニット合計130万kW）と受電契約を結んでいます。また、インドネシアのタンジュン・ジャティB 5 & 6火力発電プロジェクト（2ユニット合計214万kW）に出資（25%）しています。

2030年頃までにゼロカーボン燃料混焼やCCUSの商業利用が見通せなかった場合、石炭火力発電所の利用を中止する考えはありますか。教えてください。

【回答】

5-①

当社が保有する各火力発電所について、水素やアンモニアなどのゼロカーボン燃料混焼実現に向けた検討を進めているところであり、現時点で具体的な混焼率の数字を示すことは難しいですが、それら取組みを通じてその実現性や時期などを見極めていき

たいと考えております。

5-②

ゼロカーボン燃料混焼実現に向けては、発電技術の確立、燃料の製造コスト低減、輸送・貯蔵等に係る供給網の構築等の課題があり、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等、様々な関係者と積極的に連携しつつ、知見獲得や実証などに取り組むことで、導入に挑戦してまいります。

5-③

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」でお示ししているとおり、火力のゼロカーボン化に取り組んでおり、国内外の石炭火力については、当該国の政策に適合しかつゼロカーボン化に貢献できる設備を除き、今後新規計画を行わないこととしております。

既設石炭火力については、国の政策動向を踏まえて、適切に対応していくとともに、「ゼロカーボンロードマップ」を念頭に、ゼロカーボン燃料の活用やCCUS技術の導入などの検討を進めてまいります。

また、他社から調達する電力や国外の石炭火力案件についても、ビジネスパートナーと連携を図りながら、2050年ゼロカーボンの実現に向けた取組みを進めていく考えです。

●Q 6. 貴社は2021年8月2日の「寝覚発電所木曾川えん堤におけるアスベスト含有設備の不適切な取扱いについて」で当該事案と、全水力発電所を対象にした2018年度～2020年度の類似事案の追加調査による2件を明らかにされました。貴社では2020年1月30日にも「アスベストが含有されている変圧器の防音壁撤去に伴う不適切な対応について」を公表されています。

- ① アスベストの不適切な取り扱いの有無について、上記の追加調査以外の時期・範囲で調査を実施されていますか。実施されていればその結果を、実施されていないのであればその理由を教えてください。

【回答】

2020年11月に判明した石綿含有設備の不適切な取扱いを受け、関連法令の遵守の徹底について全社と

して取り組んできました。

しかしながら、2021年8月に寝覚発電所の事象が判明したことから、類似事案の調査の他、関係部門を対象に、今回の事象の周知、石綿含有設備の取り扱いに関する注意喚起、石綿含有設備に関する調査

を実施しました。その調査結果を踏まえ、当局へ相談・確認しております。なお、相談・確認の結果が出ていないことから詳細については回答を差し控えています。



●新Q 7. 電力の契約に関する消費生活相談が増えています。

1. 相談件数

(1) 国民生活センター及び消費生活センター等への相談状況 (PIO-NET¹より)

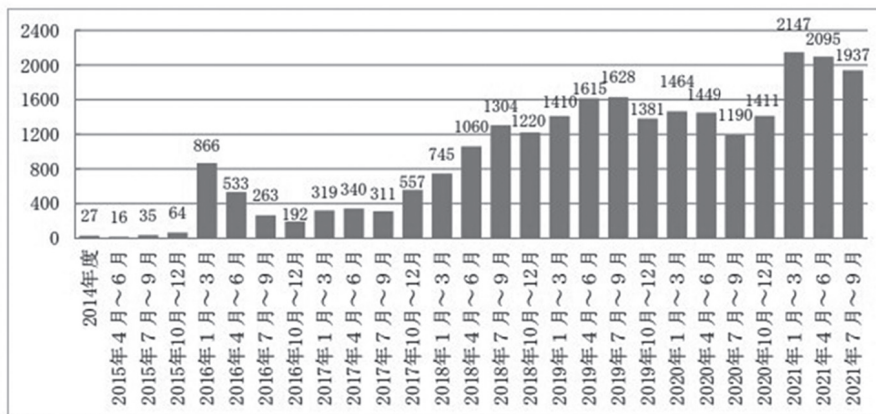


図1. 電力の小売に関する相談件数の推移

*2021年12月17日、国民生活センター、消費者庁、経産省電力・ガス取引監視等委員会「電力・ガス自由化をめぐるトラブル速報! No.18」より

国民生活センター「消費生活相談データベース」で検索したところ、2021年度には小分類で11番目に多い相談件数となっています。

消費生活相談情報 検索結果

検索日時

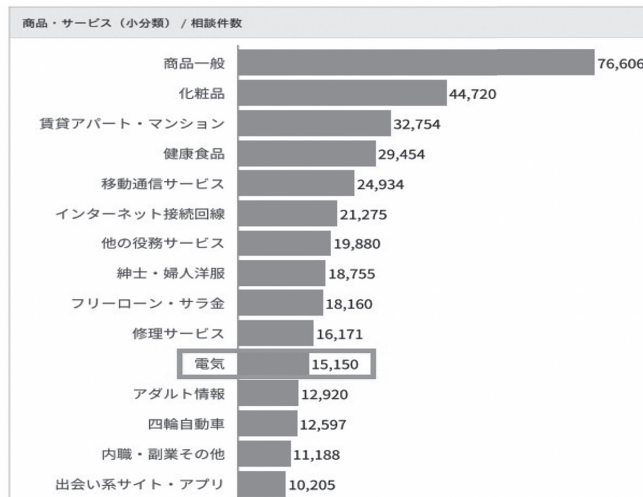
2022/07/11 15:14

検索条件

受付年度：2021年度

件数

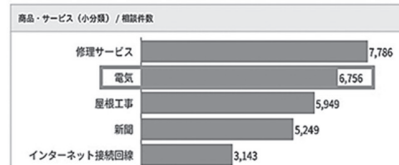
845,665



更に、訪問販売においては小分類で2番目に多く、電話勧誘販売では4番目に多くなっています。また、訪問販売では20歳代の相談件数が最も多いという特徴があります。

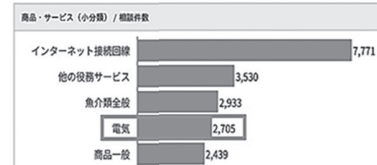
消費生活相談情報 検索結果

検索日時
2022/07/11 15:19
検索条件
販売購入形態:訪問販売 受付年度:2021年度
件数
78,017



消費生活相談情報 検索結果

検索日時
2022/07/11 15:23
検索条件
販売購入形態:電話勧誘販売 受付年度:2021年度
件数
45,488



消費生活相談情報 検索結果

検索日時
2022/07/11 15:29
検索条件
商品・サービス:光熱水品,電気,電気 受付年度:2021年度

件数
15,150

販売購入形態	契約当事者 年齢							不明・無回答	合計
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		
訪問販売	257	1,931	688	517	492	623	1,348	900	6,756
不明・無関係	15	200	189	300	426	515	1,211	873	3,729
電話勧誘販売	7	125	109	214	318	407	1,032	493	2,705
店頭購入	5	64	80	110	150	179	519	188	1,295
通信販売	13	75	81	75	93	54	75	57	523
その他無店舗	0	4	5	5	10	13	23	11	71
マルチ取引	0	2	7	3	10	4	21	11	58
訪問購入	0	2	1	0	1	1	4	2	11
ネガティブ・オプション	0	0	0	0	0	1	1	0	2
合計	297	2,403	1,160	1,224	1,500	1,797	4,234	2,535	15,150

- ① 貴社は、貴社の電力の勧誘・契約に係る消費者トラブルの件数を集約されていますか。集約されているのであれば過去3年間の件数と、トラブルの多い内容を教えてください。
- ② 貴社は家庭用電力の勧誘・契約について代理店等に委託していますか。委託している場合は、その代理店等の数を教えてください。
- ③ 貴社は勧誘・契約に係る消費者トラブルをなくすためにどのような対策を取っていますか。教えてください。
- ④ 電気通信事業者においては、各社が「勧誘停止登録」を実施しています。
(例：株式会社オプテージ：勧誘停止のお申し出について「弊社eo光サービスの電話での勧誘停止をご要請される場合は、専用窓口にて承ります。」 https://optage.co.jp/announce/invitation_stop/)

家庭用電力の勧誘停止登録を、貴社が率先して実施する考えはありませんか。

【回答】

7-①

トラブルに限らずお客さまからのお申し出事項を蓄積しておりますが、トラブル件数のみの集約は実施しておりません。お客さまからお申し出いただいたタイミングで、トラブルが発生した要因等を追究し、同様の事象が発生しないよう再発防止や活動の改善に繋げるよう努めております。なお、お申し出内容は「関西電力を名乗る業者が訪問してきたが、本当に関西電力と関係があるのか」等、当社の正規の委託先（代理店）であるかを確認されるものが多くを占めております。

7-②

当社は計26社と家庭用の電気・ガス契約に関する代理店契約を締結しています。(2022年8月末時点)

7-③

お客さまへの不審業者に関わる対策といたしましては、当社ホームページに「関西電力を装う不審業者に関する情報」を掲載し、注意喚起を図っております。

一方で、当社の営業担当に対しては、法令遵守に加え、マニュアル遵守の徹底や研修の実施、トラブル事案の共有を図り、トラブル防止に努めております。

また、代理店に対しては営業担当同様に法令順守・マニュアル遵守の徹底等に加え、トラブル発生時、営業改善が見込めない場合や悪質な場合について営業停止措置を講じる契約内容としております。

7-④

勧誘停止登録は実施しておりませんが、特定商取引法に基づき、勧誘をお断りされたお客さまへは再度の勧誘を行わないよう運用しております。今後も引き続きトラブル防止に努めてまいります。



新Q 8. 大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画とその概要版によると、大阪IR株式会社の資本金約5,300億円のうち、約1,060億円を関西地元企業を中心とする少数株主20社が出資するとされ、貴社はそのうちの1社です。

大阪IR株式会社の収支計画では、年間売上約5,200億円のうち約4,200億円(約80%)がゲーミングです。多くのギャンブル依存症患者を生み出すことが避けられず、ギャンブル=賭博の負け金に依存する構造で、「地域に波及効果をもたらすことで、持続的な経済成長につなげる」(概要版より)との経済戦略には、関西の消費者として強い疑問を抱きます。そこで貴社に伺います。

- ① 貴社の大阪IR株式会社に対する出資(予定)額と、この出資による収益見込み額を教えてください。
- ② 貴社が大阪IR株式会社へ出資する理由を教えてください。
- ③ 貴社は上記の「関西の消費者として(の)強い疑問」について、どのように受け止めますか。教えてください。

【回答】

8-①

事業戦略上、回答を差し控えさせていただきます。

8-②

大阪IR事業は、新たな観光拠点として、当該地域だけでなく関西各地との相乗効果などにより、関西経済全体の活性化に寄与するものと考えており、出資することといたしました。

8-③

大阪IR事業は、新たな観光拠点として、当該地域だけでなく関西各地との相乗効果などにより、関西経済全体の活性化に寄与するものと考えております。

また、本事業は、IR整備法によってカジノに対する規制が導入されるとともに、行政と民間が一体となった各種対策が講じられると承知しております。今後、出資予定者として対策の有効性について引き続き注視していきたいと考えております。

各種データについて

(1) 供給実績と需給実績

※(1)については経営戦略上、以下の様式へと変更しております。

供給実績とその内訳

(単位：百万kWh)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	
自社	水力	13,761	13,496	13,523	12,775	13,531
	火力	67,787	61,207	57,916	61,454	46,961
	原子力	12,865	30,092	26,717	15,335	33,553
	新エネ	80	19	13	28	26
他社送受電	27,525	21,353	22,630	19,626	13,299	
揚水発電所の揚水用電力量	▲ 1,490	▲ 2,284	▲ 2,570	▲ 2,216	▲ 1,915	
合計	120,528	123,884	118,230	106,986	105,456	
販売電力量	115,244	117,826	112,992	102,331	100,657	
出水率(%)	107.2	103.1	98.6	96.5	100.7	

※自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

(4) 火力発電用燃料計画と消費量

火力発電用燃料消費等

年度	2017	2018	2019	2020	2021
重油消費量(千キロワット)	157	136	47	210	683
原油消費量(千キロワット)	345	194	30	218	176
LNG消費量(千トン) ^{※1}	7,544	6,929	6,654	7,028	4,410
石炭消費量(千トン)	4,648	3,738	3,566	3,537	3,905
その他消費量(千キロワット) ^{※2}	33	22	0	10	63
重油換算消費量計(千キロワット)	13,536	12,045	11,170	12,200	9,289
熱効率(%)	45.60	47.0	47.1	46.2	45.9
重油換算消費率(%) ^{1/kWh}	0.193	0.189	0.183	0.192	0.190

※1 都市ガス消費量(LNG換算)を含む

※2 LPG、軽油、灯油、木炭ペレット等消費量(重油換算)を含む

(6) 電灯・電力別販売電力量の実績 (百万kWh)

	2017	2018	2019	2020	2021		
特定需要	電灯計	27,506	22,458	18,240	15,787	13,704	
	電力計	4,095	3,468	3,070	2,802	2,620	
	計	31,601	25,926	21,310	18,589	16,324	
その他需要	低圧	電灯	14,261	15,214	16,592	18,227	18,622
		電力	758	841	873	823	796
		計	15,019	16,055	17,465	19,050	19,418
	高圧	32,390	36,956	37,940	33,685	32,041	
	特高	36,234	38,889	36,276	31,007	32,874	
	計	83,643	91,900	91,682	83,743	84,333	
合計	115,244	117,826	112,992	102,331	100,657		

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

(7) 期末の資産内訳、公租公課内訳

期末の各資産内訳

(億円)

	2017	2018	2019	2020	2021
電気事業固定資産	33,069	32,596	32,362	14,711	14,435
核燃料	4,941	5,062	5,093	5,284	5,105
長期投資	2,203	1,985	2,126	2,359	2,718
建設仮勘定	4,263	5,661	7,412	5,268	5,933
繰延資産	0	0	0	0	0

各種引当金の残高

(億円)

	2017	2018	2019	2020	2021
退職給付引当金	3,311	3,343	3,343	1,849	1,830
使用済核燃料再処理引当金	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等引当金	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等準備引当金	0	0	0	0	0
原子力発電施設解体引当金	4,343	4,449	4,567	4,679	4,747
災害復旧費用引当金	0	13	0	0	0
役員賞与引当金	0	0	0	0	0
渴水準備引当金	289	283	274	259	258
日本国際博覧会出展引当金	0	0	0	0	0

公租公課の実績 (億円)

	2017	2018	2019	2020	2021
法人税	29	4	45	-280	-22
事業税	255	254	237	119	132
固定資産税	519	504	489	180	197
電源開発促進税	525	516	506	0	0
水利使用料	44	44	44	44	44
雑税	103	125	114	103	95
公租公課計	1,477	1,449	1,437	167	447

(8) 年度末の電源設備、発電電力量

※経営戦略上、計画値については回答を差し控えています。

期末の発電電力量及び構成比 (単位：億kWh、%)

種別	年度	電源別需給実績 (億kWh、%) ^{※1}				
		2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
水力	一般	128 (14)	121 (12)	119 (12)	114 (13)	123 (-13)
	揚水	10 (1)	14 (1)	16 (2)	14 (2)	12 (-1)
	小計	138 (15)	135 (13)	135 (14)	128 (14)	135 (-14)
火力	石油・その他	19 (2)	12 (1)	2 (0)	17 (2)	36 (-4)
	L N G	527 (56)	495 (47)	475 (48)	497 (56)	322 (-34)
	石炭	131 (14)	105 (10)	102 (10)	100 (11)	112 (-12)
	小計	678 (72)	612 (58)	579 (59)	614 (69)	470 (-50)
原子力	129 (14)	301 (29)	267 (27)	153 (17)	336 (-36)	
新エネルギー等 ^{※3}	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
自社計	945 (100)	1,048 (100)	982 (100)	896 (100)	941 (-100)	
他社 ^{※4}	受電電力量	376	—	—	—	—
	送電電力量	▲101	—	—	—	—
	他社計	275	213	226	197	133
揚水発電所の揚水電力量	▲15	▲23	▲26	▲22	▲19	
合計	1,205	1,239	1,182	1,070	1,055	

注：カッコ内は構成比 (%) を表す。
：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ※1 一部、確定していないインバランスを含む。
- ※2 自社について、2015年度以前は発電端、2016年度以降は送電端を記載。
- ※3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
- ※4 他社について、受電端を記載。2019年度以降は合計値のみ記載。

期末の電源設備及び構成比 (単位：万kW、%)

種別	年度	年度末設備 (万kW、%)				
		2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)
水力	一般	334 (10)	334 (11)	335 (11)	335 (11)	336 (-11)
	揚水	488 (14)	488 (14)	488 (16)	488 (17)	488 (-17)
	小計	823 (24)	823 (24)	823 (27)	824 (28)	825 (-28)
火力	石油・その他	747 (22)	747 (22)	379 (12)	379 (13)	379 (-13)
	L N G	1,017 (30)	1,018 (30)	1,018 (33)	898 (31)	898 (-31)
	石炭	180 (5)	180 (5)	180 (6)	180 (6)	180 (-6)
	小計	1,943 (57)	1,944 (57)	1,577 (52)	1,457 (50)	1,457 (-50)
原子力	658 (19)	658 (19)	658 (22)	658 (22)	658 (-22)	
新エネルギー等	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社計	3,425 (100)	3,426 (100)	3,059 (100)	2,939 (100)	2,940 (-100)	
他社	他社計	1,028	1,034	969	951	1,003
合計		4,452	4,460	4,028	3,890	3,944

注：カッコ内は構成比 (%) を表す。
：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(9) 変動項目の影響額

変動項目の影響額 (単位：約 億円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
CIF価格1ドル/バレル	54	49	43	36	30
為替1円/ドル	48	50	43	38	54
原子力利用率1%	33	41	※37	※25	※43
出水率1%	11	12	11	9	13

※2017年度以降は、大飯発電所1、2号機廃止後の出力を基に算定。

(10) 発電所毎のCO₂排出量実績の推移〔発電所別のCO₂排出量実績（発電所等配分後）※¹〕

発電所名	CO ₂ 排出量実績 (t-CO ₂)				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
堺港発電所	87,900	91,053	91,013	86,225	80,333
南港発電所	106,000	85,302	78,431	89,802	57,201
関西国際空港エネルギーセンター	1,240	1,058	798	1,239	819
舞鶴発電所	583,000	262,228	459,327	472,870	666,529
海南発電所	40,200	16,548	0	0	0
御坊発電所	60,200	44,292	24,832	40,408	73,925
姫路第一発電所	56,000	60,971	56,176	56,528	43,834
姫路第二発電所	204,000	191,823	184,611	186,180	130,445
相生発電所	44,700	33,383	27,076	33,889	21,302
赤穂発電所	49,800	52,192	30,389	60,661	90,030
合 計	1,233,040	838,850	952,654	1,027,803	1,164,418

※1：発電所におけるエネルギーの使用（燃料の燃焼および他人から供給された電気・熱の使用）に伴う全てのCO₂排出量から、お客さまおよび他の電力会社に販売した電力・熱に伴う排出量を除いた排出量

〔発電所別のCO₂排出量実績（発電所等配分前）※²〕

発電所名	CO ₂ 排出量実績 (t-CO ₂)				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
堺港発電所	4,870,000	4,802,340	4,575,301	4,523,833	3,403,849
南港発電所	3,280,000	2,582,887	2,325,544	2,752,448	1,437,671
関西国際空港エネルギーセンター	85	578	82	1,976	78
舞鶴発電所	10,800,000	8,712,848	8,311,581	8,254,045	9,097,085
海南発電所	281,000	45,126	0	0	0
御坊発電所	626,000	392,654	82,960	439,464	1,118,654
姫路第一発電所	2,700,000	2,790,432	2,624,847	2,726,677	1,279,186
姫路第二発電所	8,900,000	8,104,467	8,061,013	8,436,873	5,714,624
相生発電所	799,000	550,287	424,152	601,869	256,396
赤穂発電所	419,000	496,352	150,471	746,747	1,391,028
合 計	32,675,085	28,477,970	26,555,951	28,483,933	23,698,570

※2：発電所におけるエネルギーの使用（燃料の燃焼および他人から供給された電気・熱の使用）に伴う全てのCO₂排出量

※ 関西電力から「非公表」との回答のあったデータについては掲載していません。